



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社
 コード番号 9505 URL <https://www.rikuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 光司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部予算総括チーム統括 (課長) (氏名) 牧野 伸一郎 TEL 076-441-2511
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	817,601	33.2	△73,791	—	△93,737	—	△88,446	—
2022年3月期	613,756	△4.0	△16,415	—	△17,641	—	△6,762	—

(注) 包括利益 2023年3月期△90,861百万円 (—%) 2022年3月期 △8,624百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△423.69	—	△31.7	△5.4	△9.0
2022年3月期	△32.39	—	△2.0	△1.1	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △190百万円 2022年3月期 △735百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,805,318	252,285	12.9	1,118.51
2022年3月期	1,660,038	343,280	19.6	1,556.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 233,486百万円 2022年3月期 324,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△97,045	△88,845	245,752	164,863
2022年3月期	30,950	△111,044	52,785	105,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.50	—	2.50	10.00	2,087	—	0.6
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の期末配当予想については、現時点では未定としている。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

現在申請している規制料金が審査中であり、認可時期及び審査内容が未定であるため、業績への影響を見通せないことから、売上高（営業収益）、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を未定としている。今後、業績予想が可能となった段階で、速やかに開示する。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	210,333,694株	2022年3月期	210,333,694株
2023年3月期	1,585,421株	2022年3月期	1,572,347株
2023年3月期	208,751,292株	2022年3月期	208,764,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	756,346	36.4	△83,169	—	△92,916	—	△81,942	—
2022年3月期	554,565	△3.9	△36,327	—	△31,739	—	△12,828	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△392.52	—
2022年3月期	△61.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,716,651	182,109	10.6	872.36
2022年3月期	1,564,187	266,684	17.0	1,277.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 182,109百万円 2022年3月期 266,684百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2023年4月27日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 会計方針の変更	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当期の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、総販売電力量の減少はあったものの燃料費調整額の増加などにより、8,176億円（前期比 133.2%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は8,229億円（同 132.5%）となった。

また経常損益は、燃料価格の高騰などにより、937億円の損失（前連結会計年度は経常損失176億円）となった。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は884億円の損失（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失67億円）となった。

(b) セグメント別の業績

ア 発電・販売事業

当連結会計年度の総販売電力量については、前連結会計年度に比べ34億82百万キロワット時減の326億91百万キロワット時（前期比90.4%）となった。

このうち、小売販売電力量については、電灯において、冬季の気温が前連結会計年度より高かったことにより暖房需要が減少したこと、電力において、契約電力が減少したことや工場の操業が減少したことなどから、262億73百万キロワット時となり、前連結会計年度と比較すると6.5%の減少となった。また、卸販売電力量については、卸電力取引所等への販売が減少したことから、64億18百万キロワット時となり、前連結会計年度と比較すると20.6%の減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことから、厳しい状況となった。

しかしながら、お客さまに夏季及び冬季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期の調整や卸電力取引所からの調達など供給面での諸対策を講じた結果、安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、燃料費調整額の増加などから、前連結会計年度に比べ1,978億円増の7,487億円（同 135.9%）となった。

また、経常損益は、燃料価格の高騰などにより、942億円の損失（前連結会計年度は経常損失324億円）となった。

イ 送配電事業

売上高は、再生可能エネルギー電源からの買取増加に伴う卸販売電力量の増加などにより、前連結会計年度に比べ506億円増の2,316億円（前期比 127.9%）となった。

また、経常利益は、追加のkW公募及びkWh公募にかかる費用並びに需給バランス調整等を行うために必要な調整力の調達費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ85億円減の0億円（同 0.4%）となった。

ウ その他

売上高は、LNG販売価格の上昇などにより、前連結会計年度に比べ121億円増の1,306億円（前期比 110.2%）となり、経常利益は、請負工事の受注減少などにより、前連結会計年度に比べ10億円減の94億円（同 89.7%）となった。

(2) 財政状態の概況

(a) 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,452億円増の1兆8,053億円（前期末比 108.8%）となった。これは、現金及び預金や棚卸資産の増加などによるものである。

(b) 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,362億円増の1兆5,530億円（前期末比 117.9%）となった。これは、有利子負債の増加などによるものである。

(c) 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ909億円減の2,522億円（前期末比 73.5%）となった。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などによるものである。

(d) キャッシュ・フローの状況

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の支出は、前連結会計年度に比べ1,279億円増の970億円（前期は309億円の収入）となった。これは、税金等調整前当期純損失の計上や棚卸資産の増加などによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ221億円減の888億円（前期比 80.0%）となった。これは、投融資による支出が減少したことなどによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ1,929億円増の2,457億円（前期比 465.6%）となった。これは、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行、長期借入れによる収入の増加などによるものである。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ598億円増の1,648億円（前期末比 157.0%）となった。

(3) 今後の見通し

現在申請している規制料金が審査中であり、認可時期及び審査内容が未定であるため、業績への影響を見通せないことから、販売電力量、売上高（営業収益）、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を未定としている。今後、業績予想が可能となった段階で、速やかに開示する。

また、配当予想については、現時点の予想として、中間配当は、2022年度における過去最大の業績悪化を受け、毀損した財務基盤を喫緊に回復する必要があることから無配、期末配当は、今後の収支・財務状況等を勘案のうえ、総合的に判断することとし、未定としている。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、国内の同業他社との比較可能性や主たる事業が電気事業であることを踏まえ、日本基準を適用するとともに、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、国際会計基準（I F R S）については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,408,369	1,434,662
電気事業固定資産	869,034	868,228
水力発電設備	98,418	96,497
汽力発電設備	207,912	207,599
原子力発電設備	112,789	104,898
送電設備	161,596	160,792
変電設備	93,123	95,376
配電設備	155,808	159,258
業務設備	33,376	37,915
その他の電気事業固定資産	6,009	5,889
その他の固定資産	70,498	67,406
固定資産仮勘定	183,616	201,919
建設仮勘定及び除却仮勘定	174,424	191,195
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	9,191	10,723
核燃料	78,902	78,205
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	52,683	51,986
投資その他の資産	206,318	218,902
長期投資	119,946	115,637
退職給付に係る資産	23,419	23,193
繰延税金資産	39,231	48,324
その他	25,993	32,566
貸倒引当金(貸方)	△2,272	△819
流動資産	251,668	370,655
現金及び預金	105,602	165,463
受取手形、売掛金及び契約資産	80,211	79,759
棚卸資産	29,225	62,380
その他	36,811	63,351
貸倒引当金(貸方)	△181	△298
合計	1,660,038	1,805,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,073,112	1,300,759
社債	505,000	674,900
長期借入金	436,933	491,520
退職給付に係る負債	32,219	33,079
資産除去債務	88,818	92,187
その他	10,141	9,072
流動負債	240,651	249,279
1年以内に期限到来の固定負債	93,453	85,774
短期借入金	1,281	1,372
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
支払手形及び買掛金	59,876	45,966
未払税金	8,900	8,943
その他	77,138	77,223
特別法上の引当金	2,993	2,993
濁水準備引当金	2,993	2,993
負債合計	1,316,757	1,553,032
株主資本	318,761	230,598
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,991	33,987
利益剰余金	170,486	82,342
自己株式	△3,357	△3,373
その他の包括利益累計額	6,142	2,888
その他有価証券評価差額金	5,246	6,367
繰延ヘッジ損益	304	△3,147
為替換算調整勘定	87	119
退職給付に係る調整累計額	502	△450
非支配株主持分	18,377	18,798
純資産合計	343,280	252,285
合計	1,660,038	1,805,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	613,756	817,601
電気事業営業収益	547,118	740,223
その他事業営業収益	66,638	77,378
営業費用	630,172	891,392
電気事業営業費用	570,773	820,617
その他事業営業費用	59,398	70,775
営業損失(△)	△16,415	△73,791
営業外収益	7,385	5,335
受取配当金	557	594
受取利息	59	231
デリバティブ利益	3,718	—
燃料譲渡益	552	1,864
その他	2,497	2,644
営業外費用	8,610	25,281
支払利息	6,578	7,224
デリバティブ損失	—	15,383
持分法による投資損失	735	190
その他	1,296	2,483
当期経常収益合計	621,141	822,937
当期経常費用合計	638,783	916,674
当期経常損失(△)	△17,641	△93,737
過水準備金引当又は取崩し	△17,651	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	△17,651	—
特別損失	1,263	—
インバランス収支還元損失	1,263	—
税金等調整前当期純損失(△)	△1,252	△93,737
法人税、住民税及び事業税	2,289	2,006
法人税等調整額	2,085	△8,095
法人税等合計	4,375	△6,089
当期純損失(△)	△5,628	△87,648
非支配株主に帰属する当期純利益	1,134	798
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,762	△88,446

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△5,628	△87,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	1,135
繰延ヘッジ損益	△1,586	△3,689
退職給付に係る調整額	△2,042	△935
持分法適用会社に対する持分相当額	83	276
その他の包括利益合計	△2,996	△3,213
包括利益	△8,624	△90,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,760	△91,700
非支配株主に係る包括利益	1,136	838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,992	181,208	△3,356	329,485
会計方針の変更による累積的影響額			70		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,992	181,278	△3,356	329,555
当期変動額					
剰余金の配当			△3,653		△3,653
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,762		△6,762
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△2	3	0
連結範囲の変動			△382		△382
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
その他			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△10,792	△1	△10,794
当期末残高	117,641	33,991	170,486	△3,357	318,761

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,685	1,891	—	2,562	9,139	17,115	355,740
会計方針の変更による累積的影響額							70
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,685	1,891	—	2,562	9,139	17,115	355,810
当期変動額							
剰余金の配当							△3,653
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△6,762
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△382
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
その他							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	561	△1,586	87	△2,059	△2,997	1,261	△1,735
当期変動額合計	561	△1,586	87	△2,059	△2,997	1,261	△12,529
当期末残高	5,246	304	87	502	6,142	18,377	343,280

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,991	170,486	△3,357	318,761
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,991	170,486	△3,357	318,761
当期変動額					
剰余金の配当			△521		△521
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△88,446		△88,446
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			818	△12	805
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
その他			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4	△88,143	△15	△88,163
当期末残高	117,641	33,987	82,342	△3,373	230,598

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,246	304	87	502	6,142	18,377	343,280
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,246	304	87	502	6,142	18,377	343,280
当期変動額							
剰余金の配当							△521
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△88,446
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							805
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4
その他							6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,120	△3,452	31	△953	△3,253	421	△2,832
当期変動額合計	1,120	△3,452	31	△953	△3,253	421	△90,995
当期末残高	6,367	△3,147	119	△450	2,888	18,798	252,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,252	△93,737
減価償却費	55,194	58,403
減損損失	84	434
のれん償却額	180	723
原子力発電施設解体費	4,273	4,395
固定資産除却損	1,996	2,851
インバランス収支還元損失	1,263	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,013	827
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,013	△1,070
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△17,651	—
受取利息及び受取配当金	△617	△826
支払利息	6,578	7,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,775	452
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,907	△33,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,851	△13,910
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,890	△2,958
その他	△24,681	△15,893
小計	38,647	△86,239
利息及び配当金の受取額	642	808
利息の支払額	△6,706	△6,858
法人税等の支払額	△2,259	△5,963
法人税等の還付額	627	1,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,950	△97,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△83,368	△82,422
工事負担金等受入による収入	955	212
固定資産の売却による収入	142	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,138	—
投融資による支出	△23,201	△14,376
投融資の回収による収入	566	7,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,044	△88,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	80,000	199,900
社債の償還による支出	△30,000	△50,000
長期借入れによる収入	67,900	115,480
長期借入金の返済による支出	△55,726	△48,432
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,473	△218
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	30,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△3,664	△530
非支配株主への配当金の支払額	△528	△434
その他	△717	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,785	245,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,307	59,861
現金及び現金同等物の期首残高	132,310	105,002
現金及び現金同等物の期末残高	105,002	164,863

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としている。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

「発電・販売事業」は、国内における発電・小売電気事業等を展開しており、「送配電事業」は、北陸域内における一般送配電事業等を展開している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
電灯・電力料	426,049	43	—	426,093	—	426,093
地帯間・他社販売電力料	78,419	17,155	—	95,574	—	95,574
託送収益	—	19,437	—	19,437	—	19,437
その他 (注) 4	2,003	4,010	66,638	72,651	—	72,651
外部顧客への売上高	506,471	40,646	66,638	613,756	—	613,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,395	140,416	51,918	236,730	△236,730	—
計	550,867	181,063	118,556	850,486	△236,730	613,756
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△32,443	8,549	10,506	△13,387	△4,253	△17,641
セグメント資産	1,464,806	505,682	181,852	2,152,341	△492,303	1,660,038
その他の項目						
減価償却費	30,585	20,794	4,710	56,090	△895	55,194
のれん償却額	—	—	180	180	—	180
受取利息	2,521	12	37	2,571	△2,512	59
支払利息	6,563	2,453	73	9,091	△2,512	6,578
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	48,619	36,162	16,044	100,826	△1,719	99,106

- (注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益又はセグメント損失 (△)」、「セグメント資産」、「減価償却費」、「受取利息」、「支払利息」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. 「セグメント利益又はセグメント損失 (△)」は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。
4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
電灯・電力料	532,520	10,039	—	542,560	—	542,560
地帯間・他社販売電力料	118,582	36,613	—	155,196	—	155,196
託送収益	—	17,516	—	17,516	—	17,516
その他 (注) 4	20,462	4,487	77,378	102,328	—	102,328
外部顧客への売上高	671,565	68,657	77,378	817,601	—	817,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,172	163,007	53,320	293,500	△293,500	—
計	748,738	231,665	130,698	1,111,102	△293,500	817,601
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△94,244	36	9,425	△84,783	△8,953	△93,737
セグメント資産	1,615,812	513,360	182,523	2,311,695	△506,377	1,805,318
その他の項目						
減価償却費	31,302	22,760	5,366	59,429	△1,026	58,403
のれん償却額	—	—	723	723	—	723
受取利息	2,662	19	62	2,744	△2,512	231
支払利息	7,172	2,443	120	9,736	△2,512	7,224
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	45,275	34,314	5,552	85,142	△2,017	83,125

- (注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」、「セグメント資産」、「減価償却費」、「受取利息」、「支払利息」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。
4. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金16,850百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が16,561百万円、「送配電事業」が130百万円、「その他」の区分が158百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	発電・販売	送配電	その他	合計
外部顧客への売上高	506,471	40,646	66,638	613,756

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	発電・販売	送配電	その他	合計
外部顧客への売上高	671,565	68,657	77,378	817,601

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	発電・販売	送配電	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	180	—	180
当期末残高	—	—	7,056	—	7,056

(注) 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	発電・販売	送配電	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	723	—	723
当期末残高	—	—	6,333	—	6,333

(注) 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,556円34銭	1,118円51銭
1株当たり当期純損失(△)	△32円39銭	△423円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,762	△88,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△6,762	△88,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,765	208,751

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	343,280	252,285
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,377	18,798
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,377)	(18,798)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	324,903	233,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	208,761	208,748

(重要な後発事象)

該当事項はない。